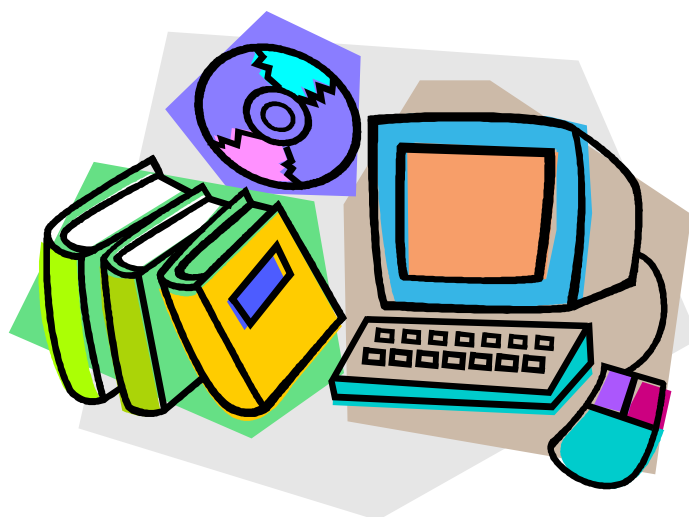


企業・業界団体を対象とした 消費者教育教材資料表彰(第8回)

募集要項



財団法人 消費者教育支援センター

企業・業界団体を対象とした 消費者教育教材資料表彰（第8回）

◆◇◆ 募集要項 ◆◇◆

1. 募集の趣旨 企業および業界団体が作成している教材資料の中から、学校現場に役立つ優秀なものを表彰し、消費者教育の充実・発展に寄与することを目的として実施します。受賞した教材資料は、当センターが実施する消費者教育シンポジウムや機関誌等にて普及を図ります。

2. 募集対象 学校現場で教員および児童生徒が活用しやすいと思われる下記①～④のいずれかに該当する消費者教育用教材や資料。

- ① 図書、副読本、リーフレット、紙芝居、かるた、ポスター、パネルなどの印刷資料
- ② DVD、ビデオ、スライド、プレゼンテーションソフトなどの視聴覚資料
- ③ ゲーム、すごろく、食や環境に関する実験キットなどの実験実習キット
- ④ Webサイトの特色を生かした学習サイト、シミュレーション、データベースなどのWebサイト資料^(注1)

(注1) WebサイトにPDFのみを掲載したものは印刷資料部門、動画のみを掲載したものは視聴覚資料部門でご応募ください。

上記①～④の各部門につき1点、計4点まで応募できます。シリーズもの教材については、その中の1点のみ応募可能です。

ただし、以下の教材資料は対象外です。

- ・ 現在入手不可能なもの
- ・ 過去に受賞したものおよび同様のもの
- ・ 教材会社等が開発した営利目的のもの

3. 応募方法 (1)当センターWebサイトから募集要項をダウンロードして下さい。
(2)応募する部門の申請書の電子ファイル(Excel)に必要事項を入力し、事務局宛に電子メールにて送信して下さい。
(3)入力した申請書を印刷し、別途下記の資料と共に事務局宛に郵送して下さい。

<応募部門>

①②③の場合：教材の実物 1部

④の場合：Web教材の応募該当ページを印刷した物 1枚

4. 募集期間 平成23年10月3日(月)～平成24年1月10日(火)必着
5. 選考方法 学校現場で活用しやすいという観点から、公益性、独自性、創意工夫、探求型教材、対象者の適合性、最新情報の掲載、内容の整合性、記述の普遍性、差別表現の不使用、視覚的な見やすさ、入手の容易さ、ワークシートおよび教師用の手引き書の有無等から総合的に審査します。
6. 選考委員 【委員長】 西村 隆男 日本消費者教育学会長 横浜国立大学教授
【委員】 浅野 真 朝日新聞社東京本社 生活グループ次長
鎌野 育代 千葉大学教育学部附属中学校 教諭
唐沢 靖 独立行政法人国民生活センター 参事役
佐藤 直樹 東京都消費生活総合センター 所長
滝田 章 社団法人消費者関連専門家会議 理事長
ガイ・マシューズ シングル・ジャパン・ホールディングス株式会社
コーポレート・アフェアーズ 担当 執行役員
望月 昌代 国立教育政策研究所教育課程研究センター
教育課程調査官
7. 表彰 選考委員会において審査を行い、「優秀賞」を10点程度選考し、表彰を行います。選考結果は、平成24年3月下旬に当センターWebサイトおよび機関誌『消費者教育研究』にて公表します。表彰式は平成24年6月の予定です。優秀賞に選ばれた教材は、学校の授業で使用した教員の評価を基に選考委員会で審査し、次年度に「最優秀賞」1点を選出します。
8. その他 表彰式は、当センターが実施する消費者教育シンポジウムまたは消費者セミナーにて実施します。応募資料・書類等は返却いたしませんのでご了承ください。
9. お問い合わせ先 (財)消費者教育支援センター 教材表彰係
〒160-0004 東京都新宿区四谷4-1 小島ビル5階
TEL : 03-5919-4541 FAX : 03-5919-4575
URL : <http://www.consumer-education.jp>
応募用紙(電子ファイル)の送付先 : info@consumer-education.jp